

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理しており、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	6.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理しており、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	スキー場について、冬期間に臨時職員で対応。	21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	24.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、既存職員が管理しており、指定管理者制度を導入する必要がない。	1	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0	民間団体への委託により実施しているため。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

--	--	--	--

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)			
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド		
										26.4%	40.3%		
全国													
実施予定		➡	類型	実施予定時期							自治体クラウド	単独クラウド	
			自治体クラウド 単独クラウド								20.7%	34.3%	
検討中		➡	検討状況									自治体クラウド	単独クラウド
												20.7%	34.3%
未実施		➡	実施しない理由									自治体クラウド	単独クラウド
												20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	➡	作成予定		➡	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。